

令和5年度 第1回愛知県生涯学習審議会会議録

1 開催期日

令和5年10月30日（金）午前9時30分から午前11時15分まで

2 場 所

愛知県庁西庁舎 教育委員会室

3 出席した委員の氏名 13名

鵜飼宏成、大村恵、岡本竜生、河合洋介、是住久美子、後藤澄江、高橋勝巳、戸谷裕昭、成瀬幸雄、益川浩一、宮崎初美、山内晴雄、吉田真人

4 欠席した委員の氏名 5名

池田紀代美、大石益美、立川恵理、根本二郎、山田久子

5 会議に付した事項

議 題

- (1) 第2期生涯学習推進計画における個別目標の達成状況について
- (2) 2023年度愛知県生涯学習推進計画事業について
- (3) その他

6 会議の経過

- 会議録署名人の指名
会長から是住委員と高橋委員を署名人に指名
- 第2期生涯学習推進計画における個別目標の達成状況について
事務局から説明、質疑応答は別紙のとおり
- 2023年度愛知県生涯学習推進計画事業について
事務局から説明、質疑応答は別紙のとおり
- その他
特になし

【第2期生涯学習推進計画における個別目標の達成状況について（資料1）】

- 1点目は未達成の部分だが、本来は達成目標となるKPIがあるはずである。その場合、今後第3期計画に向けてKPIがどのように設定されているのか。その活動を追うことで、結果的にこれらの数値が上がると思う。その考え方について教えてほしい。

2点目は、「4(1)全日制県立高等学校におけるインターンシップ等に参加した生徒数」が第3期計画で項目削除された。重要な部分というが、項目削除ということは代替手段として、他の項目があるからこのようになったのか。職業的な自立に向けた意識醸成というのは、早い段階から取り組むことが重視されている。この部分の考え方について教えてほしい。

→事務局：1点目の未達成も含めたKPIについては、個別の事務・事業は各部局での実施のためこちらで把握しきれていないが、計画が終了したから不必要という訳ではないので、今後も着実に進めていく。

2点目のインターンシップの項目削除については、第3期計画98ページにおいて、「職業的自立を高める生涯学習」という柱はなくなったが、「1 自己を高め、豊かに生きる生涯学習」に含んでいる。その中で例えば「(6) 愛知県職業能力開発協会が行う訓練の受講生数」といった高校卒業後の取り組みについて補強する形で項目がある。生涯学習推進計画ということで、学校教育も大事な職業教育、生涯学習の一つだが、学校卒業後に視点を移して、目標を設定している。

- 第3期計画の数値目標は既に決定しているが、今の意見を今後の事業の進行状況の中で報告してほしい。
- 「1(1)「自分にはよいところがあると思いますか」の問いに対して肯定的に回答する児童生徒割合」で昨年度より子供たちの肯定感が増加したことや、「(1) 公立小、中、高等学校におけるスクールソーシャルワーカー（SSW）及びスクールカウンセラー（SC）の配置人数」の増加は大変よいと思う。この拡充によって子供たちのどのようなところが良い方向に向かっているのか、また学校側もチームによる学校づくりが進むという、両方のねらいがあるかと思うが、そのあたりの検証や、今後もSSWやSCを増強していくために、根拠を示していくことの重要性を事務局はどう踏まえているか。

→事務局：SC等の充実にあたって、どのような効果を得られたか、どのようなことを目指していくのかは、常に把握し目標を考えて対応していく。

SCやSSWの配置充実により、小中学校ともに、家にひきこもっていた児童生徒が別室登校できるようになるなど、良い方向への変化につながっている。

また、児童生徒だけでなく、保護者の心の安定につながっている点も、学校にとっては大きな助けとなっている。

○ 設置したからそれでいいというわけではないし、どのような運用がされているのかを、評価の指標の進行状況の中で見ていきたい。第3期計画から時間数を追加しているので、実際の活動を見る指標が示されているが、質的な問題も検討してほしい。

○ SSWやSCが色々な学校に配置されて良いことだと思う。カウンセラーにはいろいろな方がいるので、子供たちと合うかどうか大きい。不登校は、昨年度はかなり増加しており、必要なのはSSWの方ではないかと感じている。国の予算との関係で簡単にはいかないと思うが、先生たちとSCたちが一緒に勉強しながら、対応について、ずいぶん進んだように思う。非常に複雑になっている糸をうまくほぐして、良い方向に進めようとする、SSWの仕事になってきている。新しい視点でSSWを入れて、解決方法を探してほしい。現場の先生がどんな考え方かわかると良いと思う。SSWとSCどちらが良いのかを考えたい。

→事務局：国の予算の都合等もあって一足飛びでできるか難しいところではあるが、それぞれSC、SSWの役割の違いや、今の機能の状況等もあるので、それぞれの状況を把握しながら、充実に努めたい。

○ 今のSSWの生かし方はとても大事である。福祉の分野では重層的支援という形で、子供の貧困や外国ルーツの家庭、障害児といった子供たちの困りごとに多面的に対応する動きが進んでいるが、なかなか教育分野との重層的支援が結びつかない。もともと厚生労働省の制度設計に、教育委員会や文科省の事業が入ることが想定されていなかったのも、それを結びつける、つまり子供の困りごとの重層的支援が、その仕組みによって検討されることが、まだ進んでないという印象を受けている。そこで重要になるのはSSWで、福祉的な視点を持った学校教育での専門職は、それぞれの自治体、市町村での重層的支援の体制に繋がる窓口になるはずなのだが、まだそのように位置付けて活動をしているところは少ないと聞いている。

ぜひ、SSW がどのように仕事をすると、もっと専門性が生かされるのかということも、検討してほしい。

- SC の小中連携で、人数は減ったけれども各校単独配置でなく、小中連携であることで、こういう結果が出たということは何があるか。実際にそれなりの学校規模になると、相談件数が多い。継続的な相談もあるので、新規の場合はかなり待つようなケースも実際にある。不登校の問題や発達の問題があり、中には教職員の相談に乗るといった内容もある。非常に多岐にわたっており、件数が多い。この小中連携をやった場合の時間数は、単独でカウンセラー配置するときより多いのか。

→事務局：小中連携することで、児童・保護者にとっては、中学校でも同じ SC に相談できるという安心感につながり、学校にとっては小中の情報共有に役立っている。

- 小中連携は確かに継続的に関わっていくことで、良いなというケースもあると思うが、あくまでもそういったものがあるだろうという想定である。ただ、相談時間数が逆に減るようであれば、それはどうなのかということの一つを考えなければならぬという視点について、どう考えているかが気になる。それから「(7) 初期の日本語指導や学校適応指導を行う教室（プレスクール）実施市町村数」のプレスクールへの県からの応援は本当にありがたいと思う。これは市町村によって、外国から来る方が多い市と少ない市がある。多い市の最近の傾向は、日本の言葉がわからない、文化もわからない、生活習慣もわからない状態でとりあえず日本に来るというケースも多い。そういう外国の方が入ってくる市については、このプレスクールは実に重要、大切である。愛知県が国の基準を上回って配置しているということは、該当の市町村にとってはものすごく有効であるし、ありがたいことだと思うので、ぜひこちらについては、今後とも継続して取り組み願いたい。

→事務局：継続していくように取り組んでいく。時間数については、小学校のみの連携でも小中連携でも、小学校 1 校あたり 58 時間配置しているので、小中連携にしたことで相談時間が減ることはない。

- 3(6)手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員の養成数について、第 3 期計画 86 ページの施策の展開で手話通訳者、要約筆記者などを養成し、そうした者の派遣や訓練によって、コミュニケーション環境の充実を図ります とあるが、この養成の対象者は誰なのか。県内で開催した講習会の参加者数がこの数字な

のか、何か法的なそういう養成の支援の統計を取った上で、4年度の状況の33名、8名、8名という結果なのか、ここでは読み取れなかった。

→事務局：受講者は、市町村が養成している「奉仕者」の方が多い。これは、障害のある方と日常的なコミュニケーションがとれる能力がある、という水準である。

県が実施する研修は、直接的には資格の授与を行うものではないが、手話通訳と要約筆記については、全国的な団体が実施する資格試験に向けた研修内容である。なお、カリキュラムは厚労省が示したものである。（盲ろう者向け通訳・介助者は全国的な資格がない）

手話通訳と要約筆記は、資格取得後に県の名簿に登録する。通訳・介助者は、県の研修を受けた後に登録する。その名簿に基づき、派遣を行っている。

○ 「2（2）地域学校協同活動推進員等の資質向上を図るための研修会の参加人数」のコミュニティ・スクールとは、どういうものか。

→事務局：コミュニティ・スクールとは、学校運営協議会という協議会を設置している学校のことで、市町村の教育委員会から委嘱された委員が、自治会の会長やPTA会長と共に、学校の運営に関わって意見を言える場を国が作り、推進している。これまでも学校評議員として、学校運営に関する意見を言っているが、より強い意見を言うことができる仕組みである。

○ 事務局の説明では国の予算がないからなかなか難しいときこえるが、実際にそういう面は多い。このコミュニティ・スクールにしても、地域の力を借りて子供たちが自立していくことを模索しているものかと思った。多世代にわたるコミュニティが進んでいく学校かと期待したが、ないよりはあった方が良く思う。自治体や、教育界がやっていることはひとつひとつ意味があるのだけれど、実際にどういう風に救っていったかという事例を挙げていかないと、行政と現実の暮らしが、ずっとずれたままである。予算のこともあるが、地域やNPOの力を借りれば、お金がかからない。

→事務局：地域の力を借りることは生涯学習を進めていく上で大事で、学校側としても大事だということで、第3期計画冊子56、57ページが「2人をつなぎ、地域をつくる生涯学習」としている。様々なボランティアに参加して

もらい地域学校協働活動の中で進めていくという形が学校現場ではあるの
で、さらに県内で進めていきたい。

- 不登校の子供たちが増えているという問題はいろんな側面があり、必ずしも不登校が悪いわけではない。学校ではなく社会の中で受けとめられる、そこで自立を果たしていくという道もあるのだという考え方は、少しずつ広がってきている。問題は、不登校の子供たちに、ちゃんと支援が届いているのか。今の調査だと、支援を受けていない、届いていない子供が非常に多数いることが、非常に大きな問題だと指摘されている。単純に不登校の増加が駄目だということではなくて、それにどう
いう支援ができていくのかという視点で評価をするとよい。

 - 目標という部分で、達成率が90%を超えていることは素晴らしい数字だと思う。「3（3）消防学校一日体験入校者数」について、第3期計画では削除されているのは、意味があつたことだと思うが、最近も新型コロナウイルス感染症下でも消防体験を幅広く実施している。今後も学生たちにゲリラ豪雨などの災害から命を守るという視点を絶やすことがないように、実施していくべきだと思う。ここをあえて削除し、避難訓練等の実施を100%にするのはすごいことだと思う。数字で100%を目指すということは120%、150%にして、初めて100%になると思うので、その考え方を示してほしい。
- 事務局：「3（3）消防学校一日体験入校者数」については削除となり、内容が危機管理マニュアルの見直し等に変更となったが、救急の体験等は安全なまちづくりにおいて必要と考えているので、今後も継続していくと思う。生涯学習の数値目標として見たときに、こういった目標を置くか検討した結果、変更となった。取組みの重要性については、引き続き協力していく。
- 指標の変更については、この事業の指標として取り上げるのが妥当かどうかの検討が事務局であったと思う。100%というのは、確かにいかななものかと思う。避難訓練をしたら、カウントされるのかということで、やはりそこで質的な問題が重要である。最近決まった危機管理マニュアルや地域の防災課題に応じていることを評価の指標として大事にし、単純な避難訓練かどうか、質的に、具体的な地域課題に沿ったものかどうかという視点を入れてほしい。

 - 「5（2）生涯学習情報システム「学びネットあいち」新規登録情報提供機関数」について、達成できなかったとあるが、広域的な取り組みとして推進していくべき事業だと思う。今後、情報提供機関を発掘していくということだが、現在、どのよう

な機関が情報提供機関になっていて、どういうところにアプローチするという方向性があるのか、現状と今後の方向性を教えてほしい。

→事務局：学びネットあいちの新規登録情報提供機関は多岐にわたるが、例えばボランティア団体や、カルチャースクール、公的機関、大学のようなアカデミックなところもあるが、ピンポイントで掘り起こしというのは難しいところもある。例えば生涯学習推進センターを利用している団体に声をかけて、少しずつ広げていくのが現実的かと考えている。

- いろんな形でアプローチしてほしいと思うし、まず身近なところから広げていくのは良いと思う。県立・市町村立の区別があって難しいかもしれないが、コミュニティ・スクール地域学校協働活動の促進と絡んで、学校と地域との連携が今後出てくると思うので、学校から色々な情報を提供してもらおうというのはいかがでしょうか。

→事務局：広い意味での学校として大学があるが、それと同じような形で、例えば県立の高校の中で、その地域と連携した取り組みを行っているような学校があれば、可能性としては十分あり得る。

- 1点目は第3期計画の数値目標から「2(1)コミュニティ・スクールを導入している小中学校数」に項目が変更になったところであるが、国ではコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進といわれていると思うが、例えば数値目標として地域学校協働本部の導入や、カバー率などといったようなところは視野に入らないのか。やはり、学校の方で設置するコミュニティ・スクールの方を優先的に、積極的にやっていくという方向なのか。

2点目は、コロナを経て、新しい方向性が出てきたという面もあると思うので、例えば、オンラインの活用などのやり方も新しく考えられるというようなことも含めて、そういうところにも目配せしながら進めてもらえるとありがたい。

→事務局：1点目のコミュニティ・スクールと地域学校協働本部の関係について、本県の現状はコミュニティ・スクールの導入率が全国平均から見るとかなり低い。まずはコミュニティ・スクールの導入増加を優先するということで、今回目標に入れた。それを進めながら、地域学校協働活動との一体的推進も進めていきたいと考えている。

- これは完全に経験からの意見だが、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の促進をバラバラに導入すると、うまくいかないケースが多いと思う。先にコミュ

ニティ・スクールだけが動いて、後から地域協働活動をどうするか、地域学校協働本部をどうするかということになると、なかなかうまくいかないのが、できれば一緒に推進した方が良い。その辺りを実証できているわけではないが、少し留意しながら進めてほしい。

- 指標はすでに決まっているが、達成内容を評価する時の視点として、一体的というところを大事にしてほしい。地域学校協働の体制が整わないと、学校の負担が非常に重くなる。先生たちがやらなくちゃいけないということになるので、地域で動く人たちの育成なしには、やはりコミュニティ・スクールも成功しないと思う。

新規登録情報提供機関数の指標は新規の数なので、この年度にいくつ増加したかということだが、その裏では減少したという問題もある。ここには表れてこないの、トータルでどうなったのかも入れてほしい。

【2023年度愛知県生涯学習推進計画事業について（資料2、資料3）】

- 生涯学習の推進に関して、学びネットあいちがキーになる。自治体や民間の講座をとりまとめて公開するのは大事だが、少し見にくいと感じる。地域によっては、会場開催かオンライン開催かで参加可能な講座が異なるため、情報が探しやすいインターフェイスの研究をしてほしい。プッシュ型で興味関心のある講座の情報が通知されるなど、講座を見つけやすくなることで、参加者も増加すると思う。第3期計画の5年間にシステムリプレイスを行うと思うので、ぜひ研究してほしい。

→事務局：システムについては、ユーザーの方からのご意見等を反映しながら、随時、改善を図っていく。プッシュ型についても現在、メーリングリストがあるが、そこも含めた使い勝手の改善に努める。

- 学びネットあいちはまだまだ浸透していないので、広報活動にも力を入れてほしい。
- 9ページNO.6「中高一貫教育制度の導入」について、中高一貫教育が愛知県の教育改革の起爆剤だと思う。これについて学校関係者は十分に把握しているのか。教育委員会の説明が遅いと感じる。過去には、内々に校長へ早めに説明することを促して、なんとかうまくいったこともあった。そのため、保護者にどのような目的で、どのような試験を行うのかなど、説明の機会をできるだけ早く作ってほしい。

→事務局：昨年1月16日に中高一貫教育導入方針を出して、教育関係者と具体化するための検討を重ねた。先日10月23日に学校の概要として、教育内容、入学者選抜方法、日程について公表した。進路を選択する児童や保護者にとって、ぎりぎりのタイミングだったと思う。入学者選抜の中で適正検査の試験を出すのが、小学校の学習指導要領の範囲内で思考力等をはかる検査である。対策を必要としないものを考えているが、今後保護者説明会や教育委員会ホームページで周知に努める。

- 中学校から私学に通う人が増えていて、数の把握がしにくい。さらに中高一貫が始まると、中学校の学級数の変動も気にかかる。
- 22ページNO.13「愛知県基幹的広域防災拠点整備事業費」について、PFIで進めていると思うが、愛知県にはトヨタ自動車、JR東海などの大企業も多い。それを踏まえて、それ以外の企業にもプロジェクトを幅広く、いろんな年代層に知ってもらい、その企業の予算の情報交換を増やしてもらいたい。53億円の予算があり、さらに必

要なのかもしれないが、そこは牽引してほしい。幅広い企業や、近隣県との連携、東京や大阪からの支援物資を陸海空の面から、いざという部分のプライマリーバックアップを含んでほしい。

25 ページの NO.13「エコモビリティライフ推進費」について、名古屋駅は発展し、さらに 2027 年にはリニアの開業があるこういうモビリティは電気が問題になっているが、将来水素など色々出てくる中で、この予算は増えていくのか。視野が 2027 年まで入っているのか確認したい。

→事務局：PFI 事業という形で、10 月 20 日に入札公告を出した。入札公告の関係書類として、要求水準書を公表している。内容は、県が防災拠点はどういう形で整備していきたいか、またどういう運営をしていきたいかということで、この中には、例えば災害時の陸海空や、他府県との連携が含まれている。事業者にすべて丸投げとは考えておらず、災害発生時は、県職員もこの中で、率先的に指揮を行い、全県のバックアップを考えている。位置を豊山町にした理由は、名古屋空港が併設していることと、国道 41 号線が名古屋高速に直結していること、愛知県のみならず、岐阜県や三重県への空輸でのバックアップにも有効ではあると考え、位置を選定したという経緯がある。そのため、PFI としては、事業として内容を示しているが、運用については昨年度から、災害時のこの拠点の活動計画を陸上自衛隊、航空自衛隊、日本赤十字社、トラック協会も含めて、ヒアリングや議論を重ねながら、防災拠点完成後、大規模災害時にどう活動をしていくのが有効であろうか、ということを検討している。その中には、岐阜県や三重県も委員として入り、意見を交わしているので、事業の整備については PFI になるが、実施運営については、県が主体として行っていくということを想定している。企業活動についても、中小企業にもBCPや、企業防災、防災のスタートアップという形で、自社の製品が防災に何かしら有効であるかどうかを研究する場としても、防災拠点を活用していきたいと考えている。今後 PFI 事業で、外向けの発信を懸念していると思うが、今後引き続き PR をしていきたい。

- 豊山町は重要な課題に水質汚染の問題がある。非常に高い濃度の PFAS 地下水や水道水等から検出され、学校給食の問題にも関わっているが、何か対策をしているのか。

→事務局：水質汚染は、地元の方々も懸念しており、注目度が高い。現在、用地買収と土地造成を行っており、今後 PFI 事業の中でそれらの現状を考慮しながら、豊山町と一緒に協議を進めて、有効な事業の進め方を決めていきたい。

- 事業の中では水質汚染に対する対策は特になくということか。

→事務局：水質汚染以外にも現場の課題は色々あり、地元の方々や水道、現場の工事事業者と、調整をしながら解決していく。

- 地域づくりにおいて、重要な地域的な課題があるので、そこも検討してほしい。

- 18 ページの NO. 1 「地域学校協働本部推進事業」について、キャリア教育とアントレプレナーシップ教育を義務教育課程の中で考えると、先導的事例として東京都三鷹市が挙げられる。コミュニティ・スクールの拠点でもあり、小学校と中学校に跨り、色々なプログラムが展開されている。教員たちが、2～3年で転勤する中で、地域の人たちがどのように関わっていくか、社会教育を支えていくか、地域の人々の役割を考える好例といえる。愛知県において、どういったコミュニティ・スクール、地域学校協働本部推進会議が想定されていくのか、当該地域にあった課題抽出など情報発信をしてほしい。

→事務局：今年8月に愛知フォーラムを全県の先生や地域関係者を集めて実施し、三鷹市の貝ノ瀬先生に講演をしてもらった。引き続き開催するので、そこで色々な情報を発信し、多くの人にコミュニティ・スクールの大切さを伝えていきたい。

- 探究学習・探究活動を重視するタイプの学校が出てくるということであれば、地域学校協働活動、地域の人材の活用が大きく出てくると思う。事業それぞれ単独で動いているが、情報共有を行い、連携して事業を推進してほしい。